



2021 年 11 月 24 日
朝日生命保険相互会社

2021年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社（社長 木村 博紀）の 2021年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……5 頁
4. 中間貸借対照表	……10 頁
5. 中間損益計算書	……11 頁
6. 中間基金等変動計算書	……12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……25 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……26 頁
9. リスク管理債権の状況	……27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……28 頁
11. 特別勘定の状況	……29 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……30 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,349	132,551	7,383	100.5	127,700	96.3
個人年金保険	506	20,603	494	97.6	20,029	97.2
団体保険	-	14,475	-	-	14,255	98.5
団体年金保険	-	154	-	-	150	97.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)				2021年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純 増 加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	338	709	1,333	△623	393	116.4	886	124.9	1,578	△691
個人年金保険	-	△45	-	△45	-	-	△24	-	-	△24
団体保険	-	185	185	-	-	-	93	50.2	93	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,889	3,873	99.6
個人年金保険	1,322	1,287	97.4
合 計	5,212	5,160	99.0
うち第三分野	2,214	2,243	101.3

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	111	132	119.1
個人年金保険	△0	△0	-
合 計	110	132	119.6
うち第三分野	91	112	122.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

2021 年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい状況が続きましたが、海外経済の改善を背景とした輸出の増加等により、持ち直しの動きが続きました。

海外経済については、各国のワクチン普及や積極的なマクロ経済政策の下支え等により、米国や欧州を中心に持ち直しの動きが見られました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の継続により、0%程度の水準で推移しました。

ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気下振れ懸念等があったものの、米国の金融緩和政策の縮小期待等を背景とした米国金利上昇につれてドル高となり、前年度末の 110.71 円から 9 月末は 111.92 円となりました。

国内株式相場は、緊急事態宣言の発令等により一時下落したものの、日経平均株価は前年度末の 29,178 円から 9 月末は 29,452 円に上昇しました。

【10 年 国 債 利 回 り：2020 年度末 0.120%】	→	2021 年度上半期末 0.065%】
【為替相場（ドル/円）：2020 年度末 110.71 円】	→	2021 年度上半期末 111.92 円】
【日 経 平 均 株 価：2020 年度末 29,178 円】	→	2021 年度上半期末 29,452 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。2021 年度上半期は、国内金利が引き続き低位で推移したことから、国債等への資金配分を抑制する一方、分散投資を通じてリスクの抑制に取り組みつつ、2025 年の経済価値ベースの規制導入を見据え、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)等に積極的に取り組むことにより、収益の確保に努めました。

また、責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組みました。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2021 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 4,969 億円となり、2020 年度末に比べ 143 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2021 年度上半期は、国債等の新規組入れを抑制する一方、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)を中心に資金配分を行いました。

(ウ)各資産の運用状況

- 国内公社債は、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- 貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスに対して積極的に取り組みました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、銘柄入替を実施しました。
- 外国証券は、信用スプレッドを確保できる社債や、海外クレジット投信等を買入れました。また、オルタナティブ投資^(※2)は、ビジネスパートナーシップを締結している仏国大手資産運用会社ナティクシス・インベストメント・マネージャーズが運用する資産への投資等を行い、投資機会の拡大ならびに収益源の分散を図りました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

(※1) 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。

(※2) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）およびヘッジファンド等を活用した投資手法。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	146,692	2.7	146,621	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	25,094	0.5	23,802	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,586,013	83.2	4,574,708	83.2
公社債	2,708,646	49.1	2,673,593	48.6
株式	438,359	8.0	448,453	8.2
外国証券	1,357,677	24.6	1,377,876	25.1
公社債	1,040,834	18.9	1,029,251	18.7
株式等	316,842	5.7	348,625	6.3
その他の証券	81,330	1.5	74,785	1.4
貸付金	303,451	5.5	300,247	5.5
保険約款貸付	35,182	0.6	33,640	0.6
一般貸付	268,268	4.9	266,607	4.9
不動産	373,204	6.8	370,773	6.7
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	77,225	1.4	81,203	1.5
貸倒引当金	△406	△0.0	△441	△0.0
一般勘定資産計	5,511,274	100.0	5,496,915	100.0
うち外貨建資産	1,452,046	26.3	1,478,883	26.9

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	20,183	△71
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△857	△1,291
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	128,757	△11,304
公社債	16,641	△35,052
株式	62,083	10,093
外国証券	35,842	20,199
公社債	△23,243	△11,583
株式等	59,086	31,782
その他の証券	14,189	△6,545
貸付金	△62,039	△3,203
保険約款貸付	△2,399	△1,542
一般貸付	△59,640	△1,661
不動産	△255	△2,430
繰延税金資産	△8,044	-
その他	△24,042	3,978
貸倒引当金	52	△35
一般勘定資産計	53,754	△14,358
うち外貨建資産	36,070	26,837

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	56,980	60,008
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	45,614	49,363
貸付金利息	2,535	2,078
不動産賃貸料	8,238	8,128
その他利息配当金	592	438
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,466	6,820
国債等債券売却益	8,399	2,739
株式等売却益	777	4,076
外国証券売却益	2,289	4
その他	-	-
有価証券償還益	4	64
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	139
貸倒引当金戻入額	57	-
その他運用収益	3,459	3,419
合 計	71,968	70,452

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,210	2,586
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	485	-
有価証券売却損	1,643	916
国債等債券売却損	298	17
株式等売却損	1,127	346
外国証券売却損	217	552
その他	-	-
有価証券評価損	125	4
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	123	4
外国証券評価損	1	-
その他	-	-
有価証券償還損	30	15
金融派生商品費用	5,134	2,068
為替差損	623	-
貸倒引当金繰入額	-	34
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,727	2,804
その他運用費用	5,211	6,000
合 計	18,193	14,431

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	321,005	360,399	39,394	39,400	△6	308,775	346,531	37,756	37,756	△0
責任準備金対応債券	2,039,060	2,254,994	215,933	226,245	△10,311	2,033,907	2,244,207	210,300	220,905	△10,605
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,935,564	2,216,388	280,823	317,280	△36,456	1,923,113	2,216,834	293,720	324,759	△31,038
公社債	513,117	527,705	14,587	17,240	△2,653	494,270	508,758	14,487	17,004	△2,516
株式	175,768	403,715	227,947	240,553	△12,605	173,745	409,468	235,723	248,180	△12,457
外国証券	1,170,153	1,202,667	32,513	52,865	△20,351	1,183,027	1,222,866	39,839	54,960	△15,120
公社債	853,897	885,834	31,936	46,194	△14,257	843,970	874,251	30,280	40,838	△10,558
株式等	316,255	316,832	577	6,671	△6,094	339,056	348,615	9,559	14,121	△4,562
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	71,216	74,785	3,569	4,513	△943
買入金銭債権	882	969	86	86	-	854	955	100	100	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,295,630	4,831,782	536,151	582,926	△46,774	4,265,795	4,807,573	541,777	583,421	△41,643
公社債	2,694,058	2,931,420	237,362	250,333	△12,971	2,659,105	2,890,063	230,957	244,080	△13,122
株式	175,768	403,715	227,947	240,553	△12,605	173,745	409,468	235,723	248,180	△12,457
外国証券	1,325,153	1,387,899	62,746	83,098	△20,351	1,338,027	1,407,301	69,274	84,394	△15,120
公社債	1,008,897	1,071,066	62,168	76,426	△14,257	998,970	1,058,685	59,715	70,273	△10,558
株式等	316,255	316,832	577	6,671	△6,094	339,056	348,615	9,559	14,121	△4,562
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	71,216	74,785	3,569	4,513	△943
買入金銭債権	25,007	27,415	2,408	2,408	-	23,701	25,954	2,252	2,252	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	21,367	24,777
その他有価証券	13,286	14,218
国内株式	13,275	14,207
外国株式	11	11
その他	-	-
合 計	34,654	38,995

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	321,005	360,399	39,394	39,400	△6	308,775	346,531	37,756	37,756	△0
責任準備金対応債券	2,039,060	2,254,994	215,933	226,245	△10,311	2,033,907	2,244,207	210,300	220,905	△10,605
子会社・関連会社株式	21,367	21,367	-	-	-	24,777	24,777	-	-	-
その他有価証券	1,948,851	2,229,674	280,822	317,280	△36,457	1,937,332	2,231,051	293,719	324,759	△31,039
公社債	513,117	527,705	14,587	17,240	△2,653	494,270	508,758	14,487	17,004	△2,516
株式	189,044	416,991	227,947	240,553	△12,605	187,952	423,675	235,723	248,180	△12,457
外国証券	1,170,164	1,202,677	32,512	52,865	△20,352	1,183,038	1,222,876	39,838	54,960	△15,121
公社債	853,897	885,834	31,936	46,194	△14,257	843,970	874,251	30,280	40,838	△10,558
株式等	316,266	316,842	576	6,671	△6,095	339,067	348,625	9,558	14,121	△4,563
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	71,216	74,785	3,569	4,513	△943
買入金銭債権	882	969	86	86	-	854	955	100	100	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,330,284	4,866,435	536,150	582,926	△46,775	4,304,791	4,846,568	541,776	583,421	△41,644
公社債	2,694,058	2,931,420	237,362	250,333	△12,971	2,659,105	2,890,063	230,957	244,080	△13,122
株式	210,411	438,359	227,947	240,553	△12,605	212,729	448,453	235,723	248,180	△12,457
外国証券	1,325,164	1,387,909	62,745	83,098	△20,352	1,338,038	1,407,311	69,273	84,394	△15,121
公社債	1,008,897	1,071,066	62,168	76,426	△14,257	998,970	1,058,685	59,715	70,273	△10,558
株式等	316,266	316,842	576	6,671	△6,095	339,067	348,625	9,558	14,121	△4,563
その他の証券	75,642	81,330	5,687	6,533	△845	71,216	74,785	3,569	4,513	△943
買入金銭債権	25,007	27,415	2,408	2,408	-	23,701	25,954	2,252	2,252	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

- ・金銭の信託はありません。

(8) 不動産（土地）の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
土地	225,244	288,073	62,828	224,716	287,477	62,760

- (注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(現金)	貯金	35,368	32,320
(預金)	預金	113,000	116,000
(有価証券)	有価証券	25,094	23,802
(債権)	債権	4,612,320	4,601,352
(負債)	負債	(1,692,106)	(1,677,604)
(土地)	土地	(49,130)	(52,446)
(株式)	株式	(973,538)	(950,104)
(外国証券)	外国証券	(447,371)	(457,069)
(貸付)	貸付	(1,368,844)	(1,389,342)
(保険)	保険	303,451	300,247
(一般)	一般	35,182	33,640
(有形)	有形	268,268	266,607
(無形)	無形	377,849	374,835
(固定)	固定	26,797	26,824
(再前)	再前	14	14
(支)	支	987	327
(貸)	貸	44,692	49,908
(倒)	倒	233	198
(引)	引	1	0
(当)	当	△406	△441
資産の部合計		5,539,404	5,525,390

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(負債)	負債	4,477,995	4,450,551
(準備)	準備	28,572	28,576
(再社)	再社	4,419,372	4,391,390
(社保)	社保	30,050	30,584
(他)	他	680	330
(未)	未	127,773	127,773
(償)	償	292,817	279,841
(一)	一	5,042	3,955
(資)	資	1,459	1,083
(所)	所	851	854
(職)	職	285,464	273,948
(格)	格	30,856	30,551
(延)	延	45,680	46,910
(再)	再	22,826	27,034
(支)	支	16,268	16,168
(負)	負	1	0
負債の部合計		5,014,899	4,979,162
(純)	純	91,000	91,000
(基)	基	166,000	166,000
(再)	再	281	281
(剩)	剩	99,378	112,668
(損)	損	328	347
(所)	所	99,050	112,321
(基)	基	44,400	53,500
(社)	社	7,091	6,983
(中)	中	47,558	51,838
(金)	金	356,660	369,950
(他)	他	213,200	221,889
(土)	土	△45,354	△45,612
(地)	地	167,845	176,277
(評)	評	524,505	546,228
純資産の部合計		5,539,404	5,525,390

* 2020年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		298,190	297,802
保 険 料 等 収 入		193,212	192,500
（うち保険料）	（	192,284）	（ 191,636）
資 産 運 用 収 益		74,158	71,818
（うち利息および配当金等収入）	（	56,980）	（ 60,008）
（うち有価証券売却益）	（	11,466）	（ 6,820）
（うち特別勘定資産運用益）	（	2,190）	（ 1,365）
そ の 他 経 常 収 益		30,819	33,484
経 常 費 用		273,412	271,460
保 険 金 等 支 払 金		184,573	183,528
（うち保険金）	（	53,977）	（ 53,257）
（うち年金）	（	57,901）	（ 55,666）
（うち給付金）	（	32,921）	（ 33,516）
（うち解約返戻金）	（	37,222）	（ 38,700）
（うちその他返戻金）	（	1,579）	（ 1,261）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	5
支 払 備 金 繰 入 額		-	4
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		18,193	14,431
（うち支払利息）	（	2,210）	（ 2,586）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	485）	（ -）
（うち有価証券売却損）	（	1,643）	（ 916）
（うち有価証券評価損）	（	125）	（ 4）
（うち金融派生商品費用）	（	5,134）	（ 2,068）
事 業 費		53,504	56,901
そ の 他 経 常 費 用		17,139	16,592
経 常 利 益		24,777	26,342
特 別 利 益		33	340
特 別 損 失		2,270	1,916
税 引 前 中 間 純 剰 余		22,540	24,767
法 人 税 お よ び 住 民 税*		5,313	* 5,491
法 人 税 等 合 計		5,313	5,491
中 間 純 剰 余		17,227	19,276

* 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	310	35,300	7,318	38,890	81,819	339,100
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△1,794	△1,794	△1,794
損失填補準備金の積立				18			△18		
基金利息の支払							△4,081	△4,081	△4,081
中間純剰余							17,227	17,227	17,227
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△227	227		
土地再評価差額金の取崩							49	49	49
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	18	9,100	△227	2,510	11,401	11,401
当中間期末残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	41,400	93,220	350,502

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	97,625	△45,183	52,442	391,543
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,794
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,081
中間純剰余				17,227
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				49
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	71,439	△49	71,389	71,389
当中間期変動額合計	71,439	△49	71,389	82,790
当中間期末残高	169,064	△45,233	123,831	474,333

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金				剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660
当中間期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,153	△2,153	△2,153
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金利息の支払							△4,089	△4,089	△4,089
中間純剰余							19,276	19,276	19,276
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△108	108		
土地再評価差額金の取崩							257	257	257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	19	9,100	△108	4,279	13,290	13,290
当中間期末残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	51,838	112,668	369,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213,200	△45,354	167,845	524,505
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,153
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,089
中間純剰余				19,276
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,688	△257	8,431	8,431
当中間期変動額合計	8,688	△257	8,431	21,722
当中間期末残高	221,889	△45,612	176,277	546,228

2021年度中間会計期間末

1. 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、当中間会計期間より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。
この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

2021年度中間会計期間末

5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25百万円であります。

8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
14. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

16. 当中間会計期間より、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用しております。

また、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)、外国債券指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)の当中間期末の時価について、9月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、9月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。

なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から9月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。

17. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	23,802	25,954	2,152
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	22,847	24,999	2,152
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	955	955	-
有価証券	4,562,357	4,808,262	245,904
売買目的有価証券	26,643	26,643	-
満期保有目的の債券	285,927	321,531	35,604
責任準備金対応債券	2,033,907	2,244,207	210,300
その他有価証券	2,215,879	2,215,879	-
貸付金	300,247	307,859	7,611
保険約款貸付	33,640	33,640	-
一般貸付	266,607	274,219	7,611
資産計	4,886,407	5,142,076	255,668
社債	127,773	130,477	2,704
借入金	41,000	42,177	1,177
負債計	168,773	172,654	3,881
金融派生商品	(6,517)	(6,517)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(695)	(695)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,821)	(5,821)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、38,994百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

18. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	955	955
その他有価証券	-	-	955	955
有価証券	608,085	1,184,653	26,390	1,819,128
売買目的有価証券	24,886	1,757	-	26,643
国債・地方債	5,850	-	-	5,850
社債	-	711	-	711
株式	8,616	-	-	8,616
外国株式	7,777	-	-	7,777
外国債券	2,641	1,046	-	3,687
その他有価証券	583,198	1,182,895	26,390	1,792,484
国債・地方債	42,835	3,077	-	45,913
社債	-	462,845	-	462,845
株式	409,468	-	-	409,468
外国株式	6	-	-	6
外国債券	130,887	716,972	26,390	874,251
資産計	608,085	1,184,653	27,345	1,820,083
デリバティブ取引	-	(6,517)	0	(6,517)
通貨関連	-	(6,517)	-	(6,517)
金利関連	-	-	0	0

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	24,999	24,999
満期保有目的の債券	-	-	24,999	24,999
有価証券	1,819,080	619,206	127,452	2,565,739
満期保有目的の債券	37,380	156,699	127,452	321,531
国債・地方債	37,380	-	-	37,380
社債	-	99,717	-	99,717
外国債券	-	56,981	127,452	184,434
責任準備金対応債券	1,781,700	462,507	-	2,244,207
国債・地方債	1,781,700	52,659	-	1,834,359
社債	-	409,847	-	409,847
貸付金	-	-	307,859	307,859
保険約款貸付	-	-	33,640	33,640
一般貸付	-	-	274,219	274,219
資産計	1,819,080	619,206	460,311	2,898,598
社債	-	130,477	-	130,477
借入金	-	-	42,177	42,177
負債計	-	130,477	42,177	172,654

2021年度中間会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

なお、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正）における「2021年改正適用指針」を適用していないため、レベルを付しておりません。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③社債

当社の発行する社債については、通貨スワップによる振当処理をしているため、社債本体の時価に通貨スワップの時価を含めて記載しております。社債本体の時価は市場価格を、通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用していること、およびインプット情報は主に金利、為替レート等で観察可能であるため、レベル2の時価に分類しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップオプション取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		金利関連
	その他	外国債券		
期首残高	969	26,853	27,822	-
当中間会計期間の損益 または評価・換算差額	△14	△463	△477	△229
損益に計上*	△27	△1,121	△1,148	△229
その他有価証券評価差額金に 計上	13	657	671	-
購入、売却、発行および決済の純額	-	-	-	229
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間期末残高	955	26,390	27,345	0
当中間会計期間損益に計上した額の うち中間貸借対照表において保有す る金融資産および金融負債の評価損 益*	△27	△1,121	△1,148	△229

*中間損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

19. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、262,685百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、619百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は542百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額22百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
22. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は28,409百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高 | 30,050百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 2,153百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 1,620百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 当中間期末現在高 | 30,584百万円 |
24. 子会社等の株式は24,777百万円であります。
- なお、当社は、2021年10月15日に、なないろ生命保険株式会社へ126億円の増資を実行しております。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券13,625百万円であります。
26. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は292百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末	
27.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、78,789百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
28.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,768百万円でありま す。
29.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円を含んでおります。
31.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、8,260百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間													
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4,076百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	2,739百万円、	株式等	4,076百万円、	外国証券	4百万円であります。						
国債等債券	2,739百万円、												
株式等	4,076百万円、												
外国証券	4百万円であります。												
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">17百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">346百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">552百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	17百万円、	株式等	346百万円、	外国証券	552百万円であります。						
国債等債券	17百万円、												
株式等	346百万円、												
外国証券	552百万円であります。												
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	4百万円であります。										
株式等	4百万円であります。												
2.	<p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は2百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は67百万円であります。</p>												
3.	<p>利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">49,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">60,008百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0百万円	有価証券利息・配当金	49,363百万円	貸付金利息	2,078百万円	不動産賃貸料	8,128百万円	その他利息配当金	438百万円	計	60,008百万円
預貯金利息	0百万円												
有価証券利息・配当金	49,363百万円												
貸付金利息	2,078百万円												
不動産賃貸料	8,128百万円												
その他利息配当金	438百万円												
計	60,008百万円												
4.	<p>税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。</p>												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	21,590	22,649
キャピタル収益	11,466	6,959
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,466	6,820
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	139
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	8,013	2,989
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	485	-
有価証券売却損	1,643	916
有価証券評価損	125	4
金融派生商品費用	5,134	2,068
為替差損	623	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,453	3,969
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,043	26,619
臨時収益	34	42
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	34	42
その他臨時収益	-	-
臨時費用	300	319
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	300	319
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 266	△ 276
経常利益 A+B+C	24,777	26,342

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	467
	危険債権	139	90
	要管理債権	118	78
	小計	694	635
	(対合計比)	(0.12)	(0.11)
	正常債権	569,541	563,556
	合 計	570,236	564,192

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	563	542
3カ月以上延滞債権額	94	55
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	677	619
(貸付残高に対する比率)	(0.22)	(0.21)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2021年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額22百万円、2020年度末が破綻先債権額3百万円、延滞債権額25百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,063,948	1,088,984
基金等	350,417	366,854
価格変動準備金	45,680	46,910
危険準備金	62,448	62,767
一般貸倒引当金	100	176
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,740	264,347
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,681	28,319
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	141,363	143,510
負債性資本調達手段等	167,173	166,773
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	△12,400
その他	15,343	21,725
リスクの合計額	218,912	215,547
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	12,613	12,360
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,446	10,663
予定利率リスク相当額 R_2	69,446	68,283
最低保証リスク相当額 R_7	1,040	1,037
資産運用リスク相当額 R_3	142,459	140,312
経営管理リスク相当額 R_4	4,720	4,653
ソルベンシー・マージン比率		
$(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	972.0%	1,010.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

1.1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	28,078	-	28,409
個人変額年金保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	28,078	-	28,409

(2) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	12	89,766	12	88,468
合 計	12	89,766	12	88,468

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
経常収益	300,033	299,953
経常利益	24,600	24,643
親会社に帰属する中間純剰余	17,114	17,581
中間包括利益	88,626	26,460

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,540,449	5,523,306
ソルベンシー・マージン比率	992.4%	1,029.4%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		44,149	40,347
コールローン		113,000	116,000
買入金銭債権		25,094	23,802
有価証券		4,598,851	4,584,484
貸付金		303,451	300,247
有形固定資産		378,046	375,147
無形固定資産		29,941	30,750
代理店貸		14	14
再保険貸		987	327
その他の資産		46,670	51,974
退職給付に係る資産		494	440
繰延税金資産		152	209
支払承諾見返		1	0
貸倒引当金		△406	△441
資産の部合計		5,540,449	5,523,306

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,477,995	4,450,551
支払準備金		28,572	28,576
責任準備金		4,419,372	4,391,390
社員配当準備金		30,050	30,584
再保険借		680	330
社債		127,773	127,773
その他の負債		295,766	281,416
退職給付に係る負債		32,914	32,422
価格変動準備金		45,680	46,910
繰延税金負債		22,354	26,538
再評価に係る繰延税金負債		16,268	16,168
支払承諾		1	0
負債の部合計		5,019,435	4,982,110
(純資産の部)			
基金		91,000	91,000
基金償却積立金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		97,154	108,751
基金等合計		354,436	366,033
その他の有価証券評価差額金		213,201	221,891
土地再評価差額金		△45,354	△45,612
退職給付に係る調整累計額		△1,349	△1,184
その他の包括利益累計額合計		166,497	175,094
非支配株主持分		79	68
純資産の部合計		521,014	541,195
負債および純資産の部合計		5,540,449	5,523,306

(4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		300,033	299,953
保 険 料 等 収 入		193,212	192,500
資 産 運 用 収 益		74,017	71,587
(うち利息および配当金等収入)	(56,850)	(59,793)
(うち有価証券売却益)	(11,467)	(6,820)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,190)	(1,365)
そ の 他 経 常 収 益		32,803	35,864
経 常 費 用		275,433	275,309
保 険 金 等 支 払 金		184,573	183,528
(うち保険金)	(53,977)	(53,257)
(うち年金)	(57,901)	(55,666)
(うち給付金)	(32,921)	(33,516)
(うち解約返戻金)	(37,222)	(38,700)
(うちその他返戻金)	(1,579)	(1,261)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	5
支 払 備 金 繰 入 額		-	4
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		18,193	14,431
(うち支払利息)	(2,210)	(2,586)
(うち売買目的有価証券運用損)	(485)	(-)
(うち有価証券売却損)	(1,643)	(916)
(うち有価証券評価損)	(125)	(4)
(うち金融派生商品費用)	(5,134)	(2,068)
事 業 費		55,621	60,589
そ の 他 経 常 費 用		17,042	16,754
経 常 利 益		24,600	24,643
特 別 利 益		33	340
特 別 損 失		2,270	1,916
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		22,363	23,067
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	5,232	* 5,461
法 人 税 等 合 計		5,232	5,461
中 間 純 剰 余		17,131	17,606
非支配株主に帰属する中間純剰余		16	24
親会社に帰属する中間純剰余		17,114	17,581

* 法人税等調整額を含んでいます。

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
中 間 純 剰 余		17,131	17,606
そ の 他 の 包 括 利 益		71,495	8,854
その他有価証券評価差額金		71,439	8,689
退職給付に係る調整額		55	164
中 間 包 括 利 益		88,626	26,460
親会社に係る中間包括利益		88,609	26,435
非支配株主に係る中間包括利益		16	24

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		22,363	23,067
賃貸用不動産等減価償却費		2,727	2,804
減価償却費		6,061	5,921
減損損失		118	273
支払備金の増減額(△は減少)		△1,048	4
責任準備金の増減額(△は減少)		△23,660	△27,982
社員配当準備金積立利息繰入額		1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△57	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△624	△304
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,180	1,230
利息および配当金等収入		△56,850	△59,793
有価証券関係損益(△は益)		△11,376	△7,313
金融派生商品損益(△は益)		5,134	2,068
支払利息		2,210	2,586
為替差損益(△は益)		623	△139
有形固定資産関係損益(△は益)		△10	△302
その他		△6,805	4,056
小 計		△60,010	△53,786
利息および配当金等の受取額		62,669	63,294
利息の支払額		△2,431	△2,766
社員配当金の支払額		△1,752	△1,620
法人税等の支払額		△5,876	△6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,402	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△93	-
買入金銭債権の売却・償還による収入		937	1,293
有価証券の取得による支出		△249,815	△156,314
有価証券の売却・償還による収入		244,961	186,079
貸付けによる支出		△16,377	△28,249
貸付金の回収による収入		77,392	31,453
金融派生商品による収支(純額)		△8,134	△22,187
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		△438	317
その他		△485	-
資産運用活動計		47,947	12,391
(営業活動および資産運用活動計)		(40,545)	(10,773)
有形固定資産の取得による支出		△2,911	△4,029
有形固定資産の売却による収入		29	1,679
その他		△3,681	△4,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,383	5,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△10,000	-
基金利息の支払額		△4,081	△4,089
非支配株主への配当金の支払額		△38	△36
その他		△477	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,598	△4,501
現金および現金同等物の増減額(△は減少)		19,383	△802
現金および現金同等物期首残高		117,227	157,149
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		136,610	156,347

1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

2020年度中間連結会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	81,429	338,711
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△1,794	△1,794
基金利息の支払				△4,081	△4,081
親会社に帰属する中間純剰余				17,114	17,114
土地再評価差額金の取崩				49	49
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	11,287	11,287
当中間期末残高	91,000	166,000	281	92,717	349,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,625	△45,183	△1,814	50,627	81	389,420
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,794
基金利息の支払						△4,081
親会社に帰属する中間純剰余						17,114
土地再評価差額金の取崩						49
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	71,439	△49	55	71,445	△22	71,423
当中間期変動額合計	71,439	△49	55	71,445	△22	82,711
当中間期末残高	169,065	△45,233	△1,759	122,073	59	472,131

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	97,154	354,436
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,153	△2,153
基金利息の支払				△4,089	△4,089
親会社に帰属する 中間純剰余				17,581	17,581
土地再評価差額金の取崩				257	257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	11,596	11,596
当中間期末残高	91,000	166,000	281	108,751	366,033

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014
当中間期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,153
基金利息の支払						△4,089
親会社に帰属する 中間純剰余						17,581
土地再評価差額金の取崩						257
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,689	△257	164	8,596	△11	8,585
当中間期変動額合計	8,689	△257	164	8,596	△11	20,181
当中間期末残高	221,891	△45,612	△1,184	175,094	68	541,195

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

2021年度中間連結会計期間	
1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3.	連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

2021年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、個人保険・個人年金保険（利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）に対する小区分につき、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来30年分」から「全期間分」に変更しております。

この変更による、中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書への影響はありません。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

2021年度中間連結会計期間末

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25百万円であります。

7. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

2021年度中間連結会計期間末

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社の保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

14. 当社は、当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
16. 当社は、当中間連結会計期間より、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を適用しております。
- また、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち国内上場株式、国内株価指数連動型上場投資信託、国内上場不動産投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）、外国債券指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）の当中間連結会計期間末の時価について、9月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額から、9月末日の市場価格等にもとづいて算定された価額に変更しております。
- なお、その他有価証券の減損を行うか否かの判断については、従前から9月中の市場価格等の平均にもとづいて算定された価額を用いております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

17. 主な金融資産および金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	23,802	25,954	2,152
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	22,847	24,999	2,152
責任準備金対応債券	-	-	-
其他有価証券	955	955	-
有価証券	4,562,379	4,808,283	245,904
売買目的有価証券	26,643	26,643	-
満期保有目的の債券	285,927	321,531	35,604
責任準備金対応債券	2,033,907	2,244,207	210,300
其他有価証券	2,215,900	2,215,900	-
貸付金	300,247	307,859	7,611
保険約款貸付	33,640	33,640	-
一般貸付	266,607	274,219	7,611
資産計	4,886,428	5,142,097	255,668
社債	127,773	130,477	2,704
借入金	41,000	42,177	1,177
負債計	168,773	172,654	3,881
金融派生商品	(6,517)	(6,517)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(695)	(695)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,821)	(5,821)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、22,105百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

18. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	955	955
その他有価証券	-	-	955	955
有価証券	608,085	1,184,653	26,390	1,819,128
売買目的有価証券	24,886	1,757	-	26,643
国債・地方債	5,850	-	-	5,850
社債	-	711	-	711
株式	8,616	-	-	8,616
外国株式	7,777	-	-	7,777
外国債券	2,641	1,046	-	3,687
その他有価証券	583,198	1,182,895	26,390	1,792,484
国債・地方債	42,835	3,077	-	45,913
社債	-	462,845	-	462,845
株式	409,468	-	-	409,468
外国株式	6	-	-	6
外国債券	130,887	716,972	26,390	874,251
資産計	608,085	1,184,653	27,345	1,820,083
デリバティブ取引	-	(6,517)	0	(6,517)
通貨関連	-	(6,517)	-	(6,517)
金利関連	-	-	0	0

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	24,999	24,999
満期保有目的の債券	-	-	24,999	24,999
有価証券	1,819,080	619,206	127,452	2,565,739
満期保有目的の債券	37,380	156,699	127,452	321,531
国債・地方債	37,380	-	-	37,380
社債	-	99,717	-	99,717
外国債券	-	56,981	127,452	184,434
責任準備金対応債券	1,781,700	462,507	-	2,244,207
国債・地方債	1,781,700	52,659	-	1,834,359
社債	-	409,847	-	409,847
貸付金	-	-	307,859	307,859
保険約款貸付	-	-	33,640	33,640
一般貸付	-	-	274,219	274,219
資産計	1,819,080	619,206	460,311	2,898,598
社債	-	130,477	-	130,477
借入金	-	-	42,177	42,177
負債計	-	130,477	42,177	172,654

2021年度中間連結会計期間末

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

なお、投資信託の時価は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正）における「2021年改正適用指針」を適用していないため、レベルを付しておりません。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③社債

当社の発行する社債については、通貨スワップによる振当処理をしているため、社債本体の時価に通貨スワップの時価を含めて記載しております。社債本体の時価は市場価格を、通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用していること、およびインプット情報は主に金利、為替レート等で観察可能であるため、レベル2の時価に分類しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は9月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		金利関連
	その他	外国債券		
期首残高	969	26,853	27,822	-
当中間連結会計期間の損益 またはその他の包括利益	△14	△463	△477	△229
損益に計上 (*1)	△27	△1,121	△1,148	△229
その他の包括利益に計上 (*2)	13	657	671	-
購入、売却、発行および決済の純額	-	-	-	229
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
中間連結会計期間末残高	955	26,390	27,345	0
当中間連結会計期間損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表において保 有する金融資産および金融負債の評価 損益 (*1)	△27	△1,121	△1,148	△229

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

19. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末											
20.	<p>貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、619百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は542百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額3百万円、延滞債権額22百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>										
21.	<p>保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は28,409百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>										
22.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">30,050百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">30,584百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	30,050百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,153百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,620百万円	利息による増加等	1百万円	当中間連結会計期間末現在高	30,584百万円
当連結会計年度期首残高	30,050百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,153百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	1,620百万円										
利息による増加等	1百万円										
当中間連結会計期間末現在高	30,584百万円										
23.	<p>担保に供されている資産の額は、有価証券13,625百万円であります。</p>										
24.	<p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、262,685百万円であります。</p>										
25.	<p>売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、78,789百万円であり、担保に差し入れているものではありません。</p>										
26.	<p>貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,768百万円であります。</p>										

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末	
27.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円を含んでおります。
29.	保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,260百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

2021年度中間連結会計期間							
1. (1)	<p>有価証券売却益の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4,076百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	2,739百万円、	株式等	4,076百万円、	外国証券	4百万円であります。
国債等債券	2,739百万円、						
株式等	4,076百万円、						
外国証券	4百万円であります。						
(2)	<p>有価証券売却損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国債等債券</td> <td style="text-align: right;">17百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">346百万円、</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国証券</td> <td style="text-align: right;">552百万円であります。</td> </tr> </table>	国債等債券	17百万円、	株式等	346百万円、	外国証券	552百万円であります。
国債等債券	17百万円、						
株式等	346百万円、						
外国証券	552百万円であります。						
(3)	<p>有価証券評価損の内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等</td> <td style="text-align: right;">4百万円であります。</td> </tr> </table>	株式等	4百万円であります。				
株式等	4百万円であります。						
2.	<p>当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。</p>						

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,054,961	1,090,959
基金等	343,302	358,136
価格変動準備金	45,680	46,910
危険準備金	62,448	62,767
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	101	178
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	252,742	264,349
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,681	28,319
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,875	△1,710
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	141,363	143,510
負債性資本調達手段等	167,173	166,773
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	15,343	21,725
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	212,597	211,958
保険リスク相当額 R_1	12,613	12,360
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,446	10,663
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	69,446	68,283
最低保証リスク相当額 R_7	1,040	1,037
資産運用リスク相当額 R_3	136,232	136,772
経営管理リスク相当額 R_4	4,595	4,582
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	992.4%	1,029.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。